

AAR News



特集 地雷問題 ——今、ここにある危機

少女を対象に地雷回避教育を行う AAR 現地スタッフ＝アフガニスタン・ザブール県で 2025 年 6 月 30 日

AAR ニュース 2025 秋号

- p1-5 特集：地雷問題——今、ここにある危機
- p6 活動レポート：アフガニスタン東部地震緊急支援、ミャンマー地震緊急支援
- p7 活動レポート：難民支援 スタッフ日記：ラオス
- p8-9 インタビュー：ライムスター宇多丸さん（ラッパー・ラジオパーソナリティ）
- p10-11 インフォメーション
- p12 スタッフ紹介：前田 浩子 広報コミュニケーション部（支援者担当）

since
1979
45th
想いを、支援に。



AAR Japan
認定NPO法人 難民を助ける会

特集 地雷問題

——今、ここにある危機

AARは1990年代から地雷問題に取り組んできました。1999年の「対人地雷禁止条約(通称:オタワ条約)」発効以来、多くの国々が共に「地雷のない世界」の実現に向けて歩んできましたが、今、大きな壁にぶつかっています。地雷問題に国際NGOと市民がどう貢献できるかが問われています。

ロシアによるウクライナ軍事侵攻開始から4年目となる今年、地雷問題をめぐって大きな動きが相次いでいます。3月にバルト三国(エストニア、ラトビア、リトアニア)とポーランドがオタワ条約からの離脱を表明したのに続き、フィンランドとウクライナも離脱を表明しました。いずれもロシアによる脅威からの防衛力強化が理由です。

米国のトランプ政権による対外援助の見直しも大きな影響を及ぼしています。「ランドマイン・モニター・レポート2024」によると、米国は2023年の世界の人道的地雷対策の資金の38.8%を拠出しており、そのかなりの額が削減されたとみられます。英国も政府開発援助(ODA)を国民総所得(GNI)の0.5%から0.3%に削減する方針を発表しました。

一方、今年中に太平洋のマーシャル諸島とトンガがオタワ条約の締約国になります。日本政府も地雷対策

に非常に前向きで、8月の「第9回アフリカ開発会議」(TICAD9)では、アフリカでの地雷除去や被害者支援を強化する「アフリカ地雷対策プラットフォーム」を発表しました。10月22～23日にはウクライナ地雷対策会議が東京で開催され、12月のオタワ条約締約国会議では日本が議長を務めます。

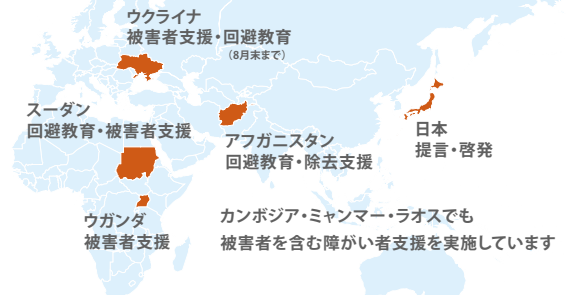
AARは、英国の協力団体ヘイロー・トラスト(THE HALO TRUST)と連携してアフガニスタン、ウクライナで地雷の除去や地雷回避教育などを行っているほか、スーダン、ウガンダでも地雷被害者への支援を展開しています。当会の創設者、相馬雪香は「日本という国が世界のために尽くせる国になる」ことを目指しました。世界の地雷対策の状況が厳しい時だからこそ、粘り強い取り組みが求められています。

地雷対策担当 紺野 誠二



AARの 地雷・不発弾対策

2025年8月末時点



地雷の危険性を伝える講習会に参加する子どもたち＝ガズニー県で2025年6月

アフガニスタン

子どもたちを守る 回避教育と除去支援

「僕は地雷の事故に遭った経験があり、今さら講習を受ける意味は感じていませんでした。でも、それは間違いでした。地雷の見分け方や触れてはいけないこと、見つけた後の行動など、命を守るのに大切なことを学べました」

アフガニスタン南東部のサブル県で暮らすハマチュラ君は、地雷や不発弾など爆発物の危険から身を守るAARの講習会に参加した後、こう話しました。

アフガニスタンは1979年のソ連侵攻以降、紛争が繰り返され、多くの地雷・不発弾が残されています。昨年だけでも1千400人の死傷者が出ており、その86%が子どもです。

AARは2003年以降、回避教育に取り組み、現在はザブル県とガズニー県を巡回して子どもたちを中心に講習会を開催しています。どの会場でも子どもたちは真剣に講師の話に聞き入り、大人たちは、「初めて爆発物の危険性を知った参加者も多い」と、感謝の声を寄せてくれます。

また、99年からは英国の地雷除去団体ヘイロー・トラストと連携して地雷除去事業を実施しています。

「村の近くにある米軍基地への攻撃で周辺に不発弾が散乱しました。NATO軍が撤退後、そこで農業を再開しましたが、不発弾の事故で、村の子ども3人が亡くなったのです」。そう話すのは、首都カブール南郊のロガール県で農業を営むター・グルさん。

村からの訴えを受け、2024年にAARが資金提供した不発弾処理チームが72万平方キロの土地で、66発の不発弾を除去しました。グルさんは、「子どもが安心して遊び、家畜も放牧できるようになった」と安堵の表情を見せます。AARはこれまでに約2万8千の地雷・不発弾を除去し、東



地雷が除去された土地で農業を営むター・グルさん

京ドーム609個分の土地を安全にしました。

そして現在、急がれているのは帰還民への啓発です。長年の紛争により、隣国パキスタンには370万人以上、イランには350万人以上のアフガニスタン難民が滞在していました※。しかし、2023年から両国政府による急速な帰還強制政策がとられ、難民への圧力が強まり、2025年8月末までに約340万人以上※が食料不足や経済危機に苦しむ祖国に帰還または強制送還されています。その多くは地雷・不発弾についての知識が乏しく、幼い子どもがカブール空港付近で事故に遭い片足を失った例もあります。AARはカブール市内の帰還民支援施設2カ所で講習会を実施し、これまでに約5万8千人が参加しました。

「突然家族が逮捕され、帰還するしかなかった」「財産はすべて置いてきた」。着の身着のまま帰還した参加者からは、精神的にも経済的にも苦しんでいる声が聞かれます。帰還民が安全な知識と行動を身に付け、祖国で生活を再建できるよう、AARは今後支援を続けていきます。

東京事務局
鶴岡友美



※いずれもUNHCR(国連難民高等弁務官)調べ

ウクライナ

訪問での回避教育、 コミュニティ支援

ウクライナは現在、世界で最も深刻な地雷汚染地域のひとつで、2022年2月のロシアによる軍事侵攻開始から、25年9月までの民間人被害は、死者357人、負傷者935人に上ります。国土の4分の1が数百万個の地雷で汚染され、その近くで約600万人が暮らしているとの分析もあります。

AARはウクライナでもヘイロー・トラストと連携し24年12月から25年8月まで、ミコライウ州など南部地域で回避教育を実施しました。住民が地雷や不発弾を識別し、除去団体に爆発物



家庭訪問で地雷の危険性を伝える教育チームの
ハイアネ・チェチェリンダ(右)

の存在を報告できるようになることを目的とし、受講者の職業や研修場所の地理的特徴によって研修内容を変更。例えば農村部では、自らの農地が地雷原となった人たちが、危険を顧みず汚

染地域に入って種まきをしたり、農業機械で「除去作業」を試みたりするケースが報告されるため、研修では、専用の窓口に通報すれば除去支援を受けられることを重点的に伝えました。以前は、20人ほどの住民を集めた「グループ研修」を実施していましたが、大人数が集まるとロシア軍の砲撃やドローン攻撃の標的にされる可能性が高まったことから、各家庭を個別に訪ねて啓発を行う「家庭訪問」の割合を増やしました。ある活動地の村では、2人の子どもが対人地雷の被害に遭い、1人が命を落とし、もう1人が重傷を負ったものの、一部の住民はその後も地雷原を歩き続けていました。教育チー

ムを率いるハイアネ・チェチェリンダは、「悲しい事故の後でも地雷原に入ってしまう人たちがいる。繰り返し危険を説明し、少しずつ行動の変化につなげていきます」と話しています。25年7月末までに計6114人に対し、228回のグループ研修と1452回の家庭訪問を行いました。

東京事務局
柿澤 福郎



地雷被害者にインタビューするスーダン現地職員の
アマエム(左)=2025年6月30日

スーダン: 命を守る情報をラジオで

2023年4月の国軍と準軍事組織の武力衝突から2年半。最大1,150万の難民・避難民のうち、200万を超える人々が以前の居住地に帰還しています。しかし、インフラは破壊され、特に首都のあるハルツーム州では不発弾や地雷の脅威が深刻です。爆弾の約1割が不発のまま残存していると言われ、地雷による死亡事故も報告されています。AARは8月よりカッサラ州、ハルツーム州で爆発物回避教育を開始しました。都市部での戦闘状況を踏まえた教材を作成するとともに、非識字者やスマホを持たない人々にも届くよう、ラジオを通じた啓発も実施します。

ウガンダ・カンパラ事務所
スーダン事業担当 相波 優太



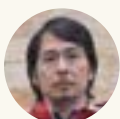
がれきに埋め尽くされるアレッポの市街地=2025年4月
(協力団体提供)

シリア: 多発する事故を防ぐために

2024年12月にアサド政権が崩壊し、暫定政府が樹立されたシリア。14年に及ぶ激しい内戦の結果、10万~30万の不発弾が残され、農地のうち約80%が汚染されているとの報告もあります。2024年12月から半年間で400人以上が爆発事故で命を落としています。

人々の安全な帰還や、農業など経済活動の再開が阻害されており、対策は喫緊の課題です。AARは、地雷・不発弾の汚染地域の特定や回避教育、被害者支援を行います。

トルコ事務所 景平 義文



AARの主な地雷関連の活動



- 1993年** カンボジアで地雷被害者のための職業訓練校を開校
- 1996年** 対人地雷廃絶キャンペーン絵本『地雷ではなく花をください』出版
英国の地雷除去NGOヘイロー・トラストと協力してカンボジアで地雷除去活動(99年まで)
- 1997年** AARもメンバーである地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)がノーベル平和賞を共同受賞
- 1999年** ヘイロー・トラストと協力し、アフガニスタンで地雷除去を開始
- 2000年** ユーゴスラビア・コソボ自治州で地雷除去、地雷回避教育を実施
- 2009年** ウガンダで地雷被害者支援を開始
- 2022年** ウクライナで、ヘイロー・トラストを通して地雷除去を実施
- 2025年** スーダンで地雷被害者支援を開始



左から長有紀枝AAR会長、マーガレット・アレチ・オレチ氏、忍足謙朗AAR副理事長。画面は相波優太

啓発や提言にも注力
AARは、地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)に参加し、日本政府に対して地雷禁止条約への加盟を働きかけました。その後も、地雷廃絶を目指した啓発やアドボカシー(政策提言)活動に継続的に取り組んでいます。

8月に横浜で開催されたTICAD9(第9回アフリカ開発会議)でAARは、テーマ別イベントとしてシンポジウム「アフリカの平和と安定―スーダンとウガンダ支援の現場から」を開催。ICBL大使でウガンダ地雷被害者協会(ULSA)代表、マーガレット・アレチ・オレチさんを招き、講演していただきました。また、ウガンダ駐在員の相波優太がオンラインで登壇しスーダンの地雷・不発弾問題の現状とAARの取り組みを報告しました。

10月にはウクライナ地雷問題を考えるシンポジウムをオンラインで開催します。(詳細は11ページ)

「地雷廃絶へ、声を上げ続けましょう」

ウガンダ地雷被害者協会(ULSA)代表
マーガレット・アレチ・オレチ氏

私は42歳の時、乗っていたバスが反政府勢力の地雷に触れ、右脚を失いました。あの痛みと恐怖は忘れられません。でも5人の子のために生きねばなりませんでした。

入院の間、家賃の滞納で子どもたちは家を追われ、友人もみな去っていきました。アフリカでは障がい者は悪運を持ってくと信じられているのです。そんな時、障がい者の国際会議に招かれました。会議では、両脚がないなど私よりもずっと重い障がい者たちが議論していました。彼らを見て、私は自分にもできることはある、自分は一人ではないと気づいたのです。その後、私はICBLの依頼で体験を語り、ウガンダの地雷被害者が語り合う会を作りました。それは地雷生存者の自立支援と地雷廃絶を訴えるULSAの結成につながりました。

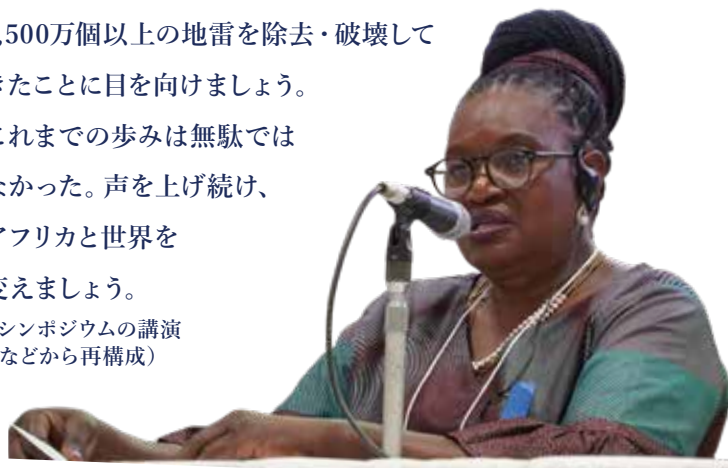
ULSAは2009年以降、AARからリハビリ、能力強化、生計支援のサポートを受けています。国際的な援助がアフリカの地雷生存者を支えるために果たしてきた役割は、実に大きい。

アフリカでは多くの紛争が続いています。紛争は開発の障壁であり、地雷による被害者を生みます。世界でも6カ国がオタワ条約脱退を表明しています。しかし地雷は単なる武器ではない。紛争後も民間人や子どもを傷つけます。地雷除去や、被害者の治療・支援の費用は、教育や医療に回る資金を減少させます。汚染地域は耕作もできない。地雷はコミュニティを破壊します。

このことを訴え続けなければなりません。これまでオタワ条約が成し遂げて来たもの、例えば5,500万個以上の地雷を除去・破壊してきたことに目を向けましょう。

これまでの歩みは無駄ではなかった。声を上げ続け、アフリカと世界を変えましょう。

(シンポジウムの講演などから再構成)



AARは2009年からULSAと協力し、ウガンダで地雷被害者を支援しています。現在は、15人に生計支援を行い、10人が小売店や子豚の飼育などを開始しています。

緊急支援

アフガニスタン東部地震
232世帯に物資配付

8月31日の地震で大きな被害を受けたアフガニスタン東部クナル県で緊急支援を行っています。カブール事務所の緊急支援チームは9月5日から被災地でニーズ調査を行い、12日から物資配付を開始しました。



支援を受け取り笑顔を見せる少年
＝9月12日



被災状況の調査＝2025年9月11日

聞き取りした29世帯すべてが「自宅が全壊した」と答えました。さらに、果樹園や店舗、仕事用の車なども被害を受け、「生計の手段を失い、どうやって暮らしていけば良いのか」と途方に暮れる声も多く寄せられました。また、2割の世帯が「これまでに何の支援も受け取っていない」と答えました。

AARはカブールで物資を調達し、被害の大きかったチャウカイ地区チャラス渓谷の11の村の232世帯に飲料水や食料、石けん、ソーラーランプ、調理器具、靴や衣類などを配付しました。支援を受け取った12歳のエスライルさんは、「地震で父を亡くし、家も収入も失いました。食べ物も寒さをしのぐものもなく、何の支援もありませんでした。でも今、AARから水や食料、靴をいただき本当にうれしいです」と話しました。

今後は厳しい冬に備えて、毛布や冬服の配付を検討しています。引き続きのご支援をお願い申し上げます。

緊急支援

ミャンマー地震
食料と現金配付を継続

3月28日にミャンマー中部を襲った大地震。AARは協力団体や地元ボランティアと連携し、4月2日より支援物資の配付を開始。5月からは1世帯あたり30万チャット（約2万円）の現金給付をあわせて実施しています。

緊急支援チームは定期的に被災地に入り、特に困窮している障がい者世帯や寡婦世帯を中心に、飲料水や食料、衛生用品、簡易テントなど、必要とされる物資を配付しています。障がいなどの理由で配付場所に来られない世帯には、スタッフが自宅を訪問して



一人ひとり確認しながら現金を支給
＝ザガイン市で8月中旬

手渡しています。知的障がいの娘を持つザガイン市のザーチさんは、地震で夫を亡くしました。「お金がないため、娘を特別支援学校に通わせることができませんでしたが、支援のおかげで、娘の学費と家賃を払うことができました。本当にありがたいです」と話されました。

多くの人が今もテントで生活しています。生活再建の目途も立っておらず、被災者の多くが、受け取った現金を食料や壊れた自宅の修繕費、医療費に充てています。AARは8月末までに、3189世帯（約1万5千人）に支援を届けました。

被災地では「地震のとき、どうしたらよかったのか」「何を備えておけばいいかわからない」との声も多く聞かれます。今後は支援物資とともに、次に災害が起きた際にとるべき行動や日頃からの備えをまとめた防災パンフレットも配付し、避難生活を支えるだけでなく、防災意識の醸成にも寄与できればと考えています。

女子生徒が通学を諦めないために 衛生施設の整備と生理教育



AARが建設したシャワー棟（手前）とトイレ棟（奥）

1棟（3室）とシャワー室1棟（4室）を建設しました。

また、女子生徒の多くが月経に関する問題に直面していました。生理用品を買えず、布切れなどで代用していましたが、衛生面で問題があり、生理中に授業を欠席し、そのまま通学を諦めるケースが相次いでいました。月経に対する偏見も根強く残っており、問題を深刻化させていました。

ケニア北西部のカクマ難民キャンプと、隣接するカロベイエ難民居住区では、南スーダンやソマリアから逃れてきた難民が暮らしています。AARが支援するナシヨノカ初等校には、6歳から18歳の約1700人が在籍していますが、家庭の貧困などの理由から、寮生活を送る子も多くいます。

約80人が生活する女子寮ではシャワー室が破損し、屋外で水浴びすること余儀なくされていました。そこは視線を遮る壁もなく、性被害のリスクが高い、極めて深刻な環境でした。AARは8月、女子寮の近くにトイレ

生理を迎えた女子児童も安心して学校に通える環境を整えるため、AARは、専門講師を招いて教員6人を対象に、女子生徒への配慮や、教育現場での月経に対する偏見を取り除くための研修を行いました。研修を受けた男性教員は「生理中の姉妹やクラスメイトを冷やかしたり差別したりせず、日常生活で手助けするなど、優しく支える姿勢を教えたい」と話していました。また、12歳以上の女子児童600人に、洗って繰り返し使用できる布製ナプキンやショーツなどの衛生キットを配付しました。

スタッフ日記

心ときめく、「一期一会」の布：ラオス

ビエンチャン事務所 鷹野 由夏

ສະບາຍດີ！（サバイディー！：こんにちは！）。ラオスは、タイやベトナム、カンボジアなど5つの国と接する小さな国。知名度は高くありませんが、一度訪れると、たいていの人が虜になる魅力があります。私もそんなひとりで、数年前は名前も知らなかったこの国に、今では実家のような安心感を抱いています。

ラオスには、「シン」と呼ばれる伝統的な衣装があります。機織り機で1つ1つ丁寧に折られた布を、自分の体のサイズに合わせて仕立てる「巻きスカート」で、カジュアルな場はもちろん、職場などでも着ることができます。手織布の一点もので、同じものを見かけることはほぼありません。お店で気になった布を「明日買いに来よう」と思っても、翌日にはなくなっていることがほとんど。シンを買うときは「一期一会」なのです。

シンを仕立てる布は、蚕から糸を紡ぎ、丁寧に自然の色で染め上げられた高価なシルクのものや、お手軽なお値段で手に入るコットンのものなど、たくさん種類があります。色や模様も、ラオスに暮らす約50の民族ごとに異なり、心ときめく1枚に出会えると、とても幸せな気持ちになります。

ビエンチャン事務所の同僚と、「どこのシン？とてもきれいだね～」と褒めあう毎朝。みなさんもラオスに来たら、ぜひその美しさを楽しんでください。



市場に並ぶ、シンに仕立てる前の布



同僚とシンを楽しむ鷹野（左）

「世界を知る義務がある。 すでに我々は当事者だ！」



ラッパー・ラジオパーソナリティ ライムスター宇多丸さん

ラッパー、ラジオパーソナリティ、映画評論家として幅広く活躍するライムスター宇多丸さん。難民問題をはじめ社会派ドキュメンタリーに造詣が深く、このほど新刊『ドキュメンタリーで知るせかい』（リトルモア）を出版した。深刻な人道危機が相次ぎ、対立と分断が広がる今、ドキュメンタリーを通して見える世界のリアル、世の中に対して思うことを存分に語ってもらいました。（東京事務局 中坪央暁）

ドキュメンタリー映画の面白さ

ー出版おめでとうございます。紹介されている31本のドキュメンタリー映画は、難民・移民や人権問題、環境破壊など重いテーマばかりなのに、どんどん読んでしまいました。

僕がTBSラジオの番組内でやっていた映画の企画を本にしているかどうかというオファーをもらって、当初は甘く考えていたのですが、やってみると実に大変な仕事で……世界の状況は刻々と変わるし、僕自身も関連書籍を読んでも勉強したりしなければならず、その過程で自分の理解がいかに浅いかを痛感しました。



『ピアノーウクライナの尊厳を守る闘いー』
(アジアンドキュメンタリーズで配信中)

それでも頑張って出そうと思っただのは、何よりも社会派ドキュメンタリーという一見取っ付きにくいメディアが、とんでもなく面白いというところ。まあ、面白いという表現が不適切なくらい深刻な話が多いんですが、観る側の知性と感情が

ストレートに揺さぶられて、下手な劇映画よりもはるかに感情移入させられる。ホントにめちゃくちゃ面白いよ！ってことです。

もうひとつは、ニュースで知識として知るだけの遠い国の出来事であっても、そこには僕たちと全く同じ普通の人々がいて、それは紛争の死者が何人といった数字じゃなくて、個々の人間の肌合いみたいなものが映像を通じて伝わってくるということ。他人事だった社会問題が、まるで知り合いの身に起きたかのような身近な体験になるんですよ。

ウクライナを象徴するピアノ

ー本の冒頭、ウクライナで2013〜14年に起きた「ユーロ・マイダン革命」を描いた『ピアノーウクライナの尊厳を守る闘いー』（2015年）を解説しています。

今も続くロシアのウクライナ軍事侵攻につながる歴史的な出来事を、カメラが多角的に追った作品です。親ロシア派の政権に抗議するデ

モ隊と治安部隊が衝突する現場で、ひとりの女性がピアノでショパンを演奏する場面が印象的に描かれていて、比較的分かりやすい象徴性が感じられるんですが、それに留まらず41分という短い時間にさまざまな要素が濃密に集約されています。



ウクライナの首都キーウの広場に掲げられた戦死者を悼む国旗と遺影＝首都キーウの独立広場で2025年7月（中坪央暁撮影）

難民問題でも観てほしい作品がたくさんありますが、例えば『難民の通る村で』（2016年）は、欧州に向かうシリア難民の通り道になったブルガリアの寒村が舞台です。有権者数十人の村長選挙で、村の活性化のために難民受け入れを訴える主人公と、難民

排斥を主張する対立候補のはざまで揺れ動く人々の心情が描かれています。小さな村から見た世界の重い課題が胸に迫ってきます。

世界を単純化したい欲望

トランプ米大統領の不寛容な難民・移民政策が世界に影響を与え、日本でも外国人排斥の風潮が広がっています。

海外援助を打ち切って難民支援を止めたり病院を閉鎖したりって、あつてはならないことですが、でも、トランプは選挙で選ばれて大統領になった。つまり、トランプひとりの問題じゃないんですよ。複雑極まりない世界の現実を、何とか努力して複雑なまま受け止めていこうとする面倒な道じゃなくて、もっとシンプルに割り切ってシンプルに仕切ってしまう、という大衆の欲望が、トランプというとてもない存在を生み出したんじゃないでしょうか。

日本でも兆しがみられる外国人や移民への排斥は、コミュニティの中で「敵認定」しやすい対象を探し、彼らを攻撃して留飲を下げたい、気持ち良くないりたい欲望を持った人々が常に一定量以上いる、ということです。そういう気

分が生じること自体は僕も理解できませんが、それでも差別はダメなんだよっていうのは、今さら議論するまでもなく、歴史的に証明されて、社会の知恵として積み重ねられてきたはずですよ。

それでも、僕は長い目で見れば、社会は明らかに進歩していると考えています。衣服や食事の質は明らかに上がっているし、人権や差別に対する意識なんて、今思い出すと昔はひどかったですよ。差別用語も平気で使ってた、「ホントすみませんでした」って感じます。

世界を悲観してはいけない

とはいえ、日本社会で誰もが幸福感を享受しているわけではありません。

とても不思議なのは、株価が最高値更新とか言ってるのに景気は良くならず、物価も上がって国民生活が豊かになつた実感はないってことです。それじゃ一体誰が儲けてるんだろうかと。「自分は貧しい」という自己意識は、人生の希望や社会への展望を失わせ、他人のことを考える余裕がなくなつて、結果的に社会的弱者に対する攻撃に転化したりする。そういう状況に疑問

や怒りの声もつと上がってきていいと思います。

僕は基本的に楽観主義なので、マクロでみれば社会は正しい方向に進歩していると思っています。とにかく何があつても、めげたり腐ったりしたら負けです。何か良くないことがあるからって、いきなりこの世の終わりのように考えるのは、一種の甘えでもある気がします。悲観するのは文字通り100年早い！というか。

話が元に戻りますけど、ドキュメンタリー映画をぜひご覧になってください。どんな絶望的な状況に置かれても、世界のいろんな場所で、僕たちと同じような普通の人々が、幸せを願って懸命に生きているということが分かります。そして、そこにこそ人の世の希望を感じることができると僕は考えています。われわれはいつでも、世界の当事者なんだと思います。

インタビュー全文は
QRコードから
ご覧いただけます



自然災害へのご支援

2025年8月に発生したアフガニスタン東部地震の緊急支援に、多くの個人と企業・団体の皆さまからご寄付をお寄せいただいています。個人情報に配慮し、100万円以上をお寄せいただいた企業・団体のみご紹介させていただきます。

アフガニスタン東部地震緊急支援
全国友の会

(2025年9月15日時点)

まるごとプロジェクト募金 2025 引き続きのご協力のお願い

AARが世界各地で実施する活動の資金を一括でご支援いただく「まるごとプロジェクト募金2025」の3つのプロジェクトに対して、ご寄付を頂戴いたしました。ご協力に心より御礼申し上げます。さらに対象国を追加し、5カ国のプロジェクトへのご寄付を募っています。詳しい支援内容は同封のチラシ、もしくはお電話などでご説明いたします。どうぞお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ

AAR 東京事務局 桐生、平井
TEL : 03-5423-4511
E-mail : info@aarjapan.gr.jp



ザンビアの難民に教育を届けるクラウドファンディングに挑戦中

ザンビア北西部にあるメヘバ難民居住地には、「勉強を続けたい」と願う子どもたち、「英語を学んで未来を変えたい」と願う大人たちが大勢います。AARは、ザンビアの難民に教育を届けるため、773万5,000円を目標とするクラウドファンディングに挑戦しています。いただいたご寄付は、教育支援を進めるうえで欠かせない事業用車両の購入に活用されます。「学びたい」という希望を途絶えさせることがないよう、皆さまのご協力をお願い申し上げます。



クラファン
プロジェクトページ
はこちら！



2025 年夏募金 ご協力ありがとうございました

6月にお送りした夏募金のお願いに、のべ1,332人の皆さまより1,418万2,531円のご寄付をいただきました。温かいご協力に心より御礼申し上げます。

難民の方々の新たな人生の一步を支えるために、支援を続けてまいります。

シャープ・シャープエネルギーソリューション・商船三井とケニアの教育支援で連携

シャープ株式会社（本社：大阪府堺市）およびシャープエネルギーソリューション株式会社（大阪府八尾市）より、太陽光発電に必要な太陽電池モジュールを、AARがケニアで行う教育事業地にご寄贈いただくことになりました。現地までの輸送は海運大手の株式会社商船三井（本社：東京都港区）がご協力くださいます。各社の皆さまのご協力に心より御礼申し上げます。



基本合意書の締結式 = 2025年8月21日

ケニアの子どもたちへ文房具を届ける 「学校への懸け橋募金」

AARが支援するケニア北部のカロベイエ難民居住地とカクマ難民キャンプ周辺の学校では、貧困のために学用品を買えず、勉強についていけない子どもたちがいます。こうした子どもたちの継続した就学を支えるために、AARは『学校への懸け橋募金』を実施しています。皆さまの温かいご支援をよろしくお願いいたします。



詳細はこちら



10月16日開催オンラインシンポジウム 「地雷被害が続くウクライナ～日本は 何をすべきか」

ウクライナの人地雷問題に取り組んできたAARは、10月22日・23日に日本で開催されるウクライナ地雷対策会議に先立ち、オンラインシンポジウムを開催します。

ウクライナでの支援や地雷問題
詳細&お申し込み
の現状、日本そしてAARの地雷・
不発弾対策について紹介し、日本
にできることを考えます。皆さまの
ご参加をお待ちしています。



街頭や商業施設でマンスリーサポーター 募集の活動をしています

世界の難民が年々増加するとともに、国内外で自然災害が相次ぐ中、支援を必要とする人々の数が急速に増えています。支援の輪を広げるため、AARは駅前や商業施設で、継続的にご支援いただくマンスリーサポーター募集のキャンペーンを行っています。キャンペーンスタッフがAARの活動についてご説明のうえ、マンスリーサポーターへのご参加をお願いしています。

大阪マラソン2026チャリティランナー募集

AARは、2026年2月22日に開催される「大阪マラソン2026」の寄付先団体に選ばれ、一緒に大阪の街を走ってくださるチャリティランナーを募集しています。詳しくは同封のチラシをご覧ください。

ふるさと納税で国際協力 お米「さがびより」再入荷しました

AARは、佐賀県が募集するふるさと納税の「NPO等を指定した支援」の対象団体に選ばれています。佐賀の返礼品としてご用意している品の一つ、佐賀県産米「さがびより」が再入荷しました。大粒でもっちりとした食感が特長です。ふるさと納税を通していただいたご寄付は、佐賀での国際理解教育の活動のほか、AARが世界各地で行う難民支援などの活動に活用させていただきます。ふるさと納税を通してぜひご支援をお願いいたします。
第1回受付期間：10月1日～10月31日

お申込みは「ふるさとチョイス」
WEBサイトから



チャリティチョコレート受付開始

北海道の株式会社六花亭とコラボしたAARのチャリティチョコレート。今シーズンは、10月1日より受付、11月17日より発送を開始します。お電話やチャリティショップよりご予約を承ります。ご注文を心よりお待ちしております。



税込み800円（4枚入り）



難民問題を自分ごとに：夏休み高校生向け探究型ワークショップを開催



グループワークで意見交換をする高校生たち

高校生向け探究型ワークショップ「難民問題を知る 考える 行動する」を7月31日と8月5日、AAR東京事務局（東京都品川区）で開催しました。春休みに実施した同ワークショップが好評だったことを受けて、今年2回目の開催となりました。2日間で43人が参加し、講義やグループワークを通して「難民のために自分たちができること」について考えました。

「難民問題とは何か」「アフリカの難民問題」の講義のほか、当会のアフガニスタン人職員による「難民当事者のほなし」では、命の危険を逃れて日本に避難した経緯や、家族を残して日本に避難した葛藤など、リアルな体験談に参加者は真剣に耳を傾けていました。自分たちにできることを考えるグループワークでは、「難民支援のための文化祭企画」をテーマに意見交換を行い、アフリカの料理を提供するカフェや難民居住地の体験展示など、楽しみながら難民問題に関心を持ってもらえるようなアイデアが多数発表されました。参加者からは「難民に対して『かわいそう』というイメージしかなかったけれど、たくましく生きている姿を知って尊敬した」「難民問題を自分ごととしてとらえられた」などの感想が寄せられました。



広報コミュニケーション部（支援者対応）

前田 浩子

MAEDA Hiroko

our staff | スタッフ紹介

支援現場の現実と 感謝の気持ちを伝えたい

AARの海外駐在員としての経歴を持ち、現在は支援者チームの業務を担当する前田さん。スタッフやボランティアさんから慕われる「母」のような存在です。

—駐在員の経験で印象に残っていることは？

1997年にAARに入職して、旧ユーゴスラビアのセルビアで戦争被害者に義手・義足を提供する事業に携わり、その後ボスニア・ヘルツェゴビナで緊急支援に従事しました。内戦でボロボロになったサラエボの街並みが強く印象に残っています。同時に、そのような状況にあってもたくましく日々の生活を営む人々の姿は、今も深く心に刻まれています。

—現在は支援者チームの業務を担当しています。

結婚を機に退職したのですが、ご縁があって2020年に戻ってきました。復帰して驚いたのはAARが大きく成長していたことです。活動分野が広がり、スタッフの人数も予算規模も大幅に増えていました。より多くの人々に支援を届けられるようになったのは、ご支援くださる皆さまのおかげです。

今はマンスリーサポーター担当として、お礼状の作成や親睦会の企画などさまざまな業務を担っています。やりがいやはり、ご支援くださる皆さまのお話を直接伺い、温かいお気持ちに触れられることです。

—AARにとってボランティアさんはどんな存在ですか？

駐在員時代、AARの有給スタッフはほんの数人で、ボランティアさんが運営の大きな部分を担っていたんです。私がAARを離れていた間も、ずっと活動を続けてくれてい

た方もおられます。自分の大切な時間を使ってくれる皆さんには本当に感謝しています。ボランティアさんなくしてAARの活動は成立しない、というのは今も昔も同じです。

—支援者の方に伝えたいことは？

難民となった人々が懸命に日常を取り戻していく中で、AARの支援が力強い後押しとなっていることを伝えていきたいと思っています。それはやはり、駐在員としての経験があるから、人一倍強い想いとしてあります。マンスリーサポーター限定の懇親会や、YouTubeのLive配信報告会といった新しい取り組みも始めています。空回りして自分の言いたいことばかりを言わないように気をつけながら（笑）、皆さまが知りたい情報と感謝の気持ちをお届けしていきたいと思います。



マンスリーサポーター懇親会で支援者の方々と歓談

編集部より

早いもので、2025年もあと3カ月。今号は「地雷問題」を特集しました。地雷・不発弾対策は、当会の活動の柱の一つ。世界的に地雷対策が困難な壁にぶつかっている今だからこそ、しっかりと活動し、1年を締めくくりたいと気持ちを引き締めています。

AAR News

2025 Autumn NO.492

次号は2026年1月上旬にお届け予定です。

特定非営利活動法人 難民を助ける会

〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズビル7F

Tel.03-5423-4511 Fax.03-5423-4450

www.aarjapan.gr.jp



AAR Japan

202510